

国土計画における特定施策対象圏域別の人口分析

愛知工業大学 正会員 深井 俊英
愛知工業大学大学院 学生員○黒内 薫

1. はじめに

わが国の国土計画は「国土の均衡ある発展」を目標として様々な施策を行ってきたが、これらに関する人口分析はこれまで行政区域単位で行われており、施策の対象圏域全体に関する人口の長期的推移についてのデータは少ない状況である。そこで本研究では、国土計画における特定地域振興計画の対象地域を一体として捉え、その基本目標である人口定住がどの程度図られているか考察し、今後の国土計画に関して有効な情報を得ることを目的とする。

2. 研究対象地域の選定

国土計画における特定地域とは、「自然的、社会的、経済的条件から生活条件が他の地域より厳しい地域」であり、これらの地域に対して人口定住のための様々な優遇措置がとられてきた。対象とする施策の概要および指定状況は表 2-1 に示すとおりであるが、本研究では過疎地域、山村地域、離島、半島地域、豪雪地帯のいずれか一つでも指定を受けている市町村は全て対象とした。

3. 地方別人口動向

従来の地域区分によって、地方別の人口比率（全国に占める割合）の長期的推移を見ると 1920 年と 1990 年を比較して拡大した地方は、北海道（4.2 % → 4.6 %）、関東（20.9 % → 31.9 %）、中部（13.1 %

→ 13.3 %）、近畿（14.6 % → 16.5 %）の 4 地方で、関東が最も目立っている（図 3-1）。

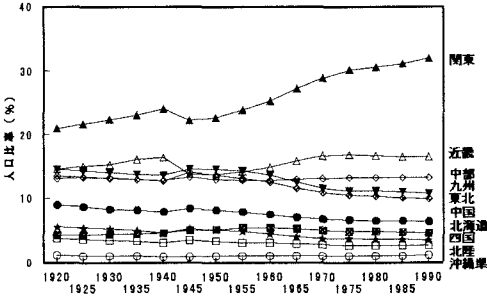


図 3-1. 地方別人口比率の推移

三大都市圏の人口比率の推移を見ると、1920 年に 33.3 %であったものが 1990 年には 48.9 %となっており、戦争の影響があった 1940 ~ 1945 年以外は一貫して増加傾向を続けている（図 3-2）。

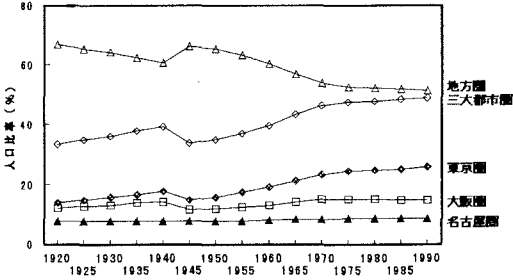


図 3-2. 三大都市圏の人口比率の推移

表 2-1. 対象施策の概要

	過疎地域	山村地域	離島	半島地域	豪雪地帯
根拠法等	過疎地域活性化特別措置法（1990）（旧法1970）	山村振興法（1965）	離島振興法（1953）	半島振興法（1985）	豪雪地帯対策特別措置法（1982）
目的	・地域の活性化 ・住民福祉の向上 ・雇用の拡大 ・地域格差の是正	・経済力培養 ・地域格差の是正	・経済力培養 ・島民の生活安定と福祉向上	・地域住民の生活の向上 ・広域的、総合的施策の実施	・産業振興 ・民生安定向上
助成措置等	・過疎対策事業 ・過疎地域産業振興特別 ・基幹道路の都道府県代 行制度	・国の補助金等の特例 ・基幹道路の都道府県代 行制度 ・第三セクターへの支援 措置	・国の補助金等の特例 ・地域産業振興貸付制度	・半島循環道路等の補助 率引き上げ ・日本開発銀行からの貸 付 ・基幹道路の都道府県代 行制度	・国の補助金等の特例 ・基幹道路の都道府県代 行制度
指定条件	・人口減少率25%以上 ・高齢者比率16%以上 ・若年者比率16%以下 ・財政力指数0.44以下	・林野面積の比率が高い ・産業開発の程度が低い ・住民の生活水準が劣っ ている	・外離島 ・人口概ね100人以上 ・本土との最短航路距離 概ね5km以上 ・内海離島 ・人口概ね100人以上 ・本土との最短航路距離 概ね10km以上	・2以上の市町村の区域 ・公共施設の整備が他よ りも低位 ・産業開発の程度が低い	・豪雪地帯 ・累年平均積雪算値 5000cm以上 ・特別豪雪地帯 ・長期間自動車の交通が 途絶する地域
指定地域 （全国比）	1199市町村 789万人（6.4%） 179052km ² （47.4%）	1195市町村 1810万人（14.6%） 218716km ² （57.9%）	182市町村 59万人（0.5%） 5434km ² （1.4%）	376市町村 490万人（4.0%） 36641km ² （9.6%）	962市町村 2038万人（16.5%） 194917km ² （51.6%）

4. 対象地域の人口動向

図4-1は特定地域と非特定地域の人口の推移であるが、1945年以降特定地域は変化が少ないのに対し、非特定地域は人口が増加している。

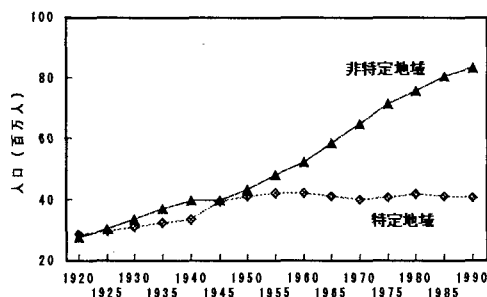


図4-1. 特定地域の人口推移

表4-1は特定地域の人口推移の地方別寄与率であるが、これを見ると戦後、北海道の人口増加は特定地域の人口増加に大きく寄与し、特定地域全体の増加数よりも大きい。また、東北地方は人口減少の度合いが大きいことが分かる。

表4-1. 特定地域人口推移の地方別寄与率

	1920～45	1945～90
北海道	14.0	127.3
東北	27.6	-52.0
関東	5.8	-13.9
北陸	5.2	33.9
中部	7.8	1.9
近畿	4.2	-14.1
中国	11.2	57.3
四国	6.4	-13.3
九州	17.7	-22.3
沖縄	0.1	-4.8

図4-2は特定地域別の人口比率の推移であるが、特に過疎地域の低下が目立っている。

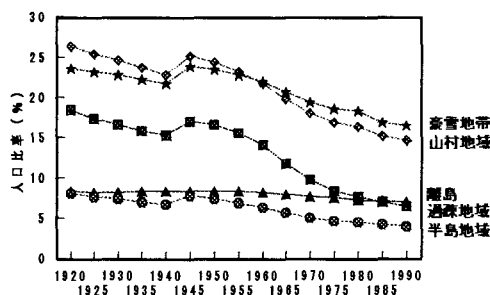


図4-2. 施策別人口比率の推移

これらの施策が策定された前後で、人口比率の変化傾向に違いがあるかどうか知るために、ロジスティック・モデルを用いて検討する。

図4-3は、各施策の策定前の人口比率による予測

値と、実際の人口比率の推移を比較したものであるが、これによると1990年時点で実績値が予測値を上回っているのは過疎地域（実績値6.4%；予測値1.7%）、山村地域（14.6%；6.1%）、半島地域（4.0%；3.7%）、豪雪地帯（16.5%；7.6%）である。半島地域は施策策定が比較的最近であるためか、まだその差は大きくない。離島は実績値が予測値を下回っている。

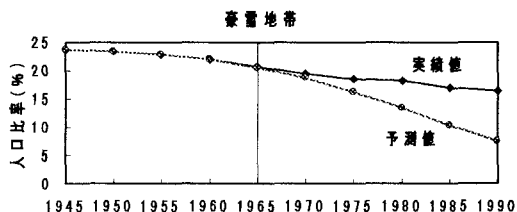
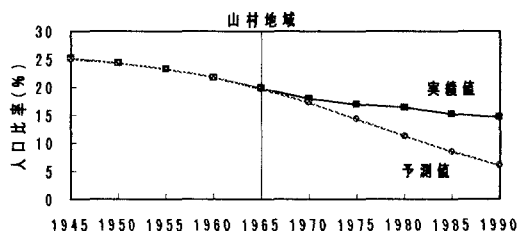
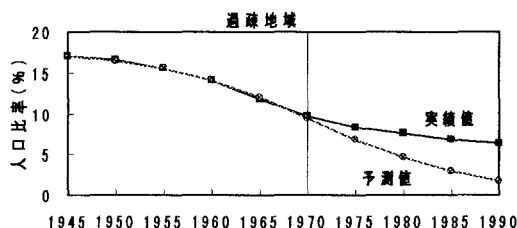


図4-3. 施策別人口比率の実績値と予測値

5. まとめ

- ① 従来の行政区画単位のみでなく、各種の地域設定によって、人口分析する必要がある。
- ② 過疎地域、山村地域、豪雪地帯においては人口比率の減少傾向が下げ止まりとなっている。
- ③ 特定地域における人口減少の遅減に北海道、中国、北陸地方は大きく寄与した。

今後、更に具体的な分析を行うことが課題と考えられる。

参考文献

後藤周一，深井俊英：わが国における特定地域に関する人口分析，愛知工業大学研究報告 No.32, pp.67～76, 1997.3